

TRI-F 新興市場銘柄紹介

日本プロセス株式会社（証券コード：9651）
電鉄、電力向け等の制御系システムが好調

上場市場：ジャスダック

URL：www.jpdc.co.jp

説明会開催日：10年1月20日

株価（10年2月1日終値）：810円

売買単位：100株

1株当たり配当金(10年9月期予想)：30円（通期の配当金で、09年11月期中間決算短信より抜粋）

1株当たり利益（10年9月期予想）：30.79円（同上）

（1）会社概要

同社はシステム開発がメインで、交通機関、電力などの制御系システム開発を始め、組込系、基盤系、業務系の4つの事業に分けられる。これらシステム開発事業に検証、システム構築といった情報サービスがあり、主に子会社が受け持っている。08年6月からスタートした中期経営計画ではシステム開発から検証、保守・運用、構築までのフルラインを「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」（以下、「T-SES」）と称し、顧客に最適なサービス提供を行うことを打ち出している。

10年5月期第2四半期決算の事業別売上高は、制御系10億円、組込系6.1億円、基盤系1.4億円、業務系2.3億円、情報サービス2.4億円と計22.2億円、事業別の営業利益は制御系が2.6億円（営業利益率25.7%）で、以下、1.1億円（同18.3%）、36百万円（同26.7%）、38百万円（同16.6%）、32百万円（同13.3%）と計81百万円なる（注：連結ベースでの営業利益は消去または全社分3.2億円が含まれるために、合計では80百万円となる）

業績推移（連結決算ベース）

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり指標(円)		
				EPS	BPS	配当金
08年5月期	5,500	504	253	47.3	1,432.8	30
09年5月期	5,131	354	178	31.1	1,436.0	30
10年5月期(予)						
期初計画	4,850	305	175	30.8		30
08年11月期中間	2,523	110	32	5.7		15
09年11月期中間	2,222	97	55	9.8	1,438.3	15
進捗率(%)	45.8	31.8	31.4			

注：

「期初計画」は09年5月期決算発表時の数値。

進捗率は10年5月期の修正後計画に対する09年11月期中間決算の達成率。

出所：会社の決算短信などをもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(2) 注目ポイント

10年5月期下期の取り組みは、大きくは以下の3点を重要視している。1つ目が制御システムを一層強化するために経営資源を同事業にシフトを図っていく、2つ目が画像処理技術センターを設立し、携帯電話や衛星の画像処理システムといった「画像」分野の技術強化を図る、3つ目が2年前から推進してきたPMO（プロジェクトマネジメントオフィス）による管理力や品質力向上による不採算プロジェクト削減を徹底する、という3点を掲げている。

中期的な視点では、来期の業績がボトムでその後、業績回復シナリオを描いている。その実現に向けてビジネス構造の転換を図っている。各事業間に関連性を持った取り組みは従来、余り機能していなかったが、今後は同社の得意とする制御系と組込系をより引き立てるために業務系や情報サービス分野との相互関係の強化を図っていく方針である。

この他、中期的な取り組みとしてはM&Aに注目したい。同社はTSESとして強みが発揮できることTSES以外の事業で、事業を継続する場合、原則として別会社にて継続すること、という2つの基準でM&Aを計画している。09年11月末時点で無借金であり、現預金は年間売上高に匹敵する54億円という豊富な資金を有している。それだけに、資金の有効活用を行う上でも、事業に弾みがつくと期待されるM&Aが、同社の基本方針に沿って実現していくかどうか、注目されよう。

(3) 今期の事業方針

同社が位置する情報サービス業界は、派遣（リソース）提供型とサービス付加価値提供型が進むとみており、その中で同社の強みである制御や組込を対象にした付加価値重視の方針を打ち出している。

例えば、電機メーカーのコアコンピタンスは製品の企画・開発に求め、ソフトウェアの開発などは外部に委ねる傾向がある。こうした動きを睨んで、制御系分野への人材シフトを鮮明にしている。ちなみに、制御系は新幹線、在来線など電鉄の運行業務関連分野や電力関連が順調に業績を伸ばしており、ここに活路を見出している。もう1つは画像処理で、対象は防災、防衛関連が好調である。画像処理関係は09年4月に画像処理技術センターを立ち上げ、同分野で特色が出せるよう取り組んでいる。

もう1つはPMOによるプロジェクト管理の徹底で、品質管理、プロジェクトの管理などによって不採算プロジェクトの削減を目指している。

こうした取り組みを背景に、同社の収益は下期に偏る傾向があるものの、大部社長のコメントによると、足元の業績は単価ベースでは底を打った、進捗ベースも上半期マイナスが続いたが11月はプラスに転じてきた、など明るい兆しが出てきている。ただ、受注残高ベースでは、前年同期比で回復基調が明確になったというほどではないとのことから、プラス材料、マイナス材料がともにあるものの、今下期は全体的には戻り歩調がより鮮明になると期待される。

(4) 中期目標実現に向けた取り組みについて

10年5月期の売上高が48.5億円、経常利益が3億5百万円、それが11年5月期では売上高が横ばいの48.5億円、経常利益は積極的な新規採用による販売・管理費等の上昇で2億20百万円の減益計画となっている。そして、12年5月期に売上高51億円、経常利益3億10百万円と増収・

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

増益を見込んでいる。ただ、ここ数年、減収傾向がみられるだけに、12年5月期計画で漸く減収が下げ止まるというシナリオを描いている。

これを実現するための取り組みとしてビジネス戦略の転換を掲げている。

同社の強みである制御系、組込系をコアにして、その他の事業に展開できるようなシナジー効果が見込まれる戦略への転換を図る方針である。例えば、電鉄関係の制御システムの受注だけでなく、業務系である発券システムの受注に繋がるように取り組んだり、映像の強みを活かしてOA映像関係へと他領域・他顧客へ拡大するようなビジネスになるよう心掛けている。

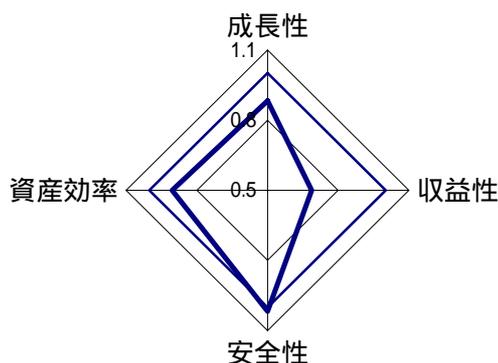
もう1つは新規分野への参入やM&Aの積極化が、事業拡大に不可欠であろう。

同社の09年11月期末の現・預金残高が54億円にも上っている。これは10年5月期の売上高計画48.5億円を上回っているだけでなく、同社の時価総額46億円（注：10年2月1日現在）よりも高い水準である。潤沢な資金を有効的に活用できるかどうか、マーケットからは問われそうだけに、事業拡大策としてM&Aをどう活用していくかが注目されよう。

この点、大部社長も認識している。同社の09年9月から11月までの第2四半期の販売実績はトップが日立製作所の4億円（全体の35%）、2位が東芝の2億円（同17.4%）となっている。同社はM&Aの基本方針を打ち出しているが、具体的な買収先候補は日立や東芝ではなく、例えば、NECや三菱電機などを主力取引先とした制御系、組込系の分野に強い企業を想定している。現時点では、具体的な案件はみられないものの、こうした企業群の中から企業買収の実現が望まれよう。

【参考1】財務諸表にみる

08年5月期を1として、直近の数値（会社予想を一部含む）と比較すると、安全性は良好である。その一方で、収益力の低下が目立っている。豊富な現預金を有しているだけに、収益力を高めるような資金使途が今後一層重要性を増していくと思われる。



注：
成長性は売上高、収益性は経常利益率
安全性は株主資本比率、資産効率は総資産回転率
各指標は08年5月期を全て1として、直近時(青色の太線)と比較した。
出所：会社の資料をもとに当社作成

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【本レポートに関するお問合せ】

社名	トライエフ インテリジェンス株式会社	
担当	福田 智 （ 社団法人日本証券アナリスト協会 検定会員 ）	
URL	企業サイト	http://www.trif.co.jp/
	レポートサイト	http://report.trif.co.jp/
所在地	東京都中央区日本橋茅場町 2-4-6 松田ビル 8 階	
電話 / FAX	03-5644-7531 / 03-5644-7532	

以上

当情報は企業説明会開催日をもとに記載した内容であり、予告なく変わる場合があります。また、信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。本ホームページに掲載されている情報は、弊社のご案内のほか、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終的な決定は、各企業、各証券取引所、日本証券業協会等の信用できる機関などを通じて、事実確認を行ったうえで、お客様ご自身の判断なさるようお願いいたします。当情報の一切の権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。